

新興国レポート

ブラジル上院は1回目投票で年金改革法案を承認

- ブラジルの上院は年金改革法案を1回目投票で承認。年金改革への賛成票は承認に必要である49票を上回る56票に。
- 上院承認の年金改革の規模は8,003億リアルまで縮小。政府は改革規模を縮小したものの、年金改革の根幹は維持。
- 年金改革法案の成立までに残されたハードルは10月15日までに実施予定の上院本会議の2回目投票のみ。
- 上院の年金改革の最終承認には、議員予算枠や財源移譲を巡るボルソナロ政権と上院議員との交渉がカギとなる。

上院は8,003億リアルの年金改革法案を承認

ブラジル上院本会議は10月1日、年金改革に関する1回目投票を実施し、法案を可決しました。年金改革の基本法案の投票では、賛成票が56票と年金改革の承認に必要である49票を大きく上回りました(図表1)。

上院が1回目投票で承認した年金改革の基本法案は10年間で8,767億リアル(約21.9兆円*)の財政削減効果が見込まれています。しかし、上院審議の過程で低所得層向けの年金手当の拡大(-764億リアル)が承認されたことで、上院承認の最終的な年金改革の規模は8,003億リアル(約20.0兆円*)となりました(図表2)。

改革規模を縮小したものの、年金改革の根幹は維持

ボルソナロ政権の年金改革法案は当初は1兆2,365億リアルの規模でしたが、下院承認法案では9,335億リアル、今回の上院での1回目承認の段階では8,003億リアルまで改革規模が縮小されました。

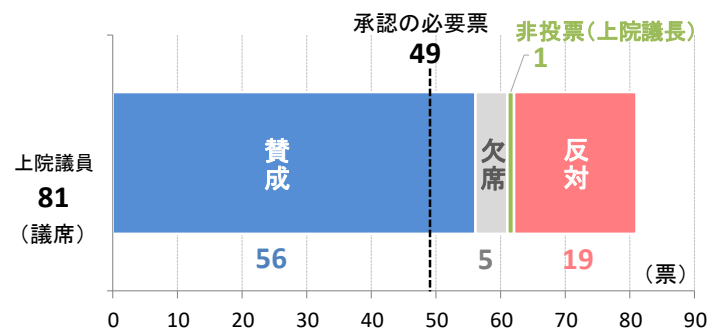
これまで議会審議の過程では、改革規模の縮小は主に農村労働者や低所得層へ配慮したものが中心であり、「民間労働者と連邦政府公務員の年金ルールの厳格化」という年金改革の根幹部分は依然として維持されています。

年金改革成立まで残るは上院本会議の2回目投票のみ

憲法改正を伴う年金改革法案の成立までに残されたハードルは、10月15日までに実施予定の上院本会議の2回目投票のみとなります(図表3)。

上院の年金改革の最終承認が確実なものとなるかは、今後のボルソナロ政権と上院議員との間での交渉がカギとなりそうです。特に上院議員から年金改革への最終合意を引き出すには、議員割当金(予算枠)の開放や地方政府への財源移譲などが焦点になるとみられています。

図表1：上院議会での年金改革基本法案の投票結果



(出所) ブラジル上院議会

図表2：ブラジルの年金改革法案の財政削減効果

時期	年金改革案	10年間の財政削減効果(億リアル)
4月25日公表	ボルソナロ政権の年金改革提案	12,365
8月7日承認	下院本会議承認(2回目投票)の年金改革法案	9,335
10月1日承認	上院本会議承認(1回目投票)の年金改革法案	8,003
	基本法案	8,767
	修正提案(低所得層向け年金手当を拡大)	-764

(出所) 各種報道

図表3：今後の年金改革審議を巡る主な日程

- **10月15日まで**：上院本会議が年金改革法案に関する2回目の投票を実施予定。全上院議員の60%以上の議員が賛成すれば法案は承認される。
- **10月中旬頃**：年金改革法案が成立の見込み

(出所) 各種報道

(*) 為替換算レート：1リアル=25円

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>